

## 「米国政権の経済政策を踏まえた対米ビジネスのポイント」を開催しました

- 大阪商工会議所は、ニューヨーク州法曹協会国際セクションの来日に伴い、「米国政権の経済政策を踏まえた対米ビジネスのポイント」を4月17日（金）に開催し、約150名（会場約50名、オンライン約100名）が参加した。
- 「トピック①：多様性・公正性・包括性(DEI)プログラムの行方」では、DEI政策を巡る法律訴訟の現状や、DEI政策の転換に対する米国経済界の反応、さらに対米ビジネスを行う日本企業が知っておくべきDEI関連事項について紹介した。
- 「トピック②：アメリカの関税と貿易」では、新政権が導入した関税措置とそれに関連する訴訟の状況、連邦最高裁判所の判断を踏まえた日米ビジネスへの影響について、パネルディスカッション形式で議論を行った。
- 本セミナーを通じ、対米ビジネスの推進における実務上の留意点などについて、参加者が今後のビジネス展開に活かせる有益な知見を得る機会となった。

### 【当日風景】



### 【開催概要】

- イベント：米国政権の経済政策を踏まえた対米ビジネスのポイント
- 日 時：2026年4月17日（金）15：00～17：30
- 開催方法：大阪弁護士会館2階ホール ※会場とオンラインのハイブリッド開催
- 主 催：大阪弁護士会、ニューヨーク州法曹協会
- 共 催：大阪商工会議所、日本貿易振興機構（JETRO）大阪本部
- 参 加 者：約150名（会場約50名、オンライン約100名）
- プログラム：
  - ・ 開会挨拶 大阪市弁護士会副会長 堀田 裕二 氏  
ニューヨーク州法曹協会国際セクション前委員長 ゴンザロ・ゼバラス氏
  - ・ トピック①：多様性・公正性・包括性(DEI)プログラムの行方
  - ・ トピック②：アメリカの関税と貿易
  - ・ 閉会挨拶 大阪弁護士会国際委員会委員長 西原 和彦 氏

以 上

<本件に関するお問い合わせ>

大阪商工会議所 国際部 TEL：06-6944-6400 / E-MAIL：intl@osaka.cci.or.jp